

社会福祉法人の事業展開等に関する検討会ヒアリング資料

山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会

1 組織概要

- ・平成16年6月1日設立
- ・山形市内の特別養護老人ホーム施設長をもって組織し、各施設相互の連携調整、施設運営の充実、サービスの質の向上、並びに地域福祉・在宅福祉・介護保険事業の充実を目的としております。（令和元年5月1日現在、山形市内全32施設（19法人）加入）
- ・役員体制については会長1名、副会長1名、幹事若干名（現員3名）、監事2名としております。

2 取組の背景・取組概要

＊別添資料参照

3 連携を通じて、地域貢献や人材確保・定着に生じた効果（今後の取組の方向性と期待される効果）

- ・地域貢献については今求められる社会福祉ニーズや特養としてどう関わられるか、研修や意見交換等を通じて施設長間で共有しております。また、この度は①防災②買い物支援③刑余者支援④中間的就労と対象を絞った形でしたので、今後幅を広げた内容にするのか、同様の内容を深めていくのか協議していきたいと考えております。
- ・人材確保・定着については各施設や社会の情勢等を踏まえながら、介護職員を中心とした合同研修や介護の魅力向上に向けた交流イベント（山形市長による激励会、プレゼンテーション大会等 ＊一部一般市民も参加）を行い、介護のスキル向上、魅力創出の機会を設けております。合同研修については実務に関連する内容であり、施設単独で企画する際の準備、調整等の手間や費用負担も抑えられ効果的な開催であった一方、事前に年間計画で予定が分かればより多くの介護職員を参加させる事が出来た意見も頂いております。交流イベントについては内容として複合的なもの（激励会、講演会、プレゼンテーション大会等）であった為、フェスティバル的な要素としても介護という分野をポジティブに示す事で介護職員等のモチベーションアップの機会も図る事が出来ました。又、一部学生を含めた一般市民の方の見学もあり、より介護の魅力発信につなげる事が出来たと考えております。

- 4 連携を通じて間接部門の合理化、効率化に生じた効果（今後の取組の方向性と期待される効果）
- ・地域貢献というテーマを施設長間で研修を含めながら共有し、認識の標準化へ向ける事が出来た為、それぞれの施設の具体的な取り組みの進展につながるものと考えております。
 - ・介護職員の合同研修については、準備段階の手間や調整、費用負担等を抑えられた事は効果的で効率的でありました。今後、法定研修といった共通項が多く含まれる研修内容であればより効果的な機会になると感じております。
 - ・交流イベントについても市長からの激励やプレゼンテーション大会、一般市民の参加等、規模を大きくする事で効果的な面もある為、そのフレームを企画出来た事は介護全体としての魅力発信につながったと感じました。
- 5 連携するにあたっての課題
- ・各施設間での取り組み、認識の標準化を進めるべく、より研修や事案に対して検討の機会を設けていく必要があると考えます。
 - ・各施設のコアな課題に対して、連携する事で解消、軽減出来る様な現実的なシステムも整えて示していかないと連携のメリットが感じられなくなると考えます。
- 6 「小規模法人のネットワーク協働推進事業」の改善を含め、連携の促進に向け政策的に取り組むべき事項
- ・施設間（法人間）のそれまでの関係性で成り立つものではなく、動機づけとなり得る、連携する事でのインセンティブや連携を続けられる様な継続した助成制度があるとより発展的な仕組みにつながると考えます。

「平成30年度小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」 活動報告

山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会

事業の趣旨

○ 山形市の人口は247,044人^(H30、10月末現在)、高齢化率は28.8%となっており、今後2040年までに85歳以上の高齢者が1.9倍とさらに高齢化が進行すると見込まれる。また特養については市内の特養総定員数が1,685名であるが、実人数の待機者としては949名^(* 延べ2,632名 H30、6/1現在)と現在も含め今後も多くの介護施設等が必要になると予想される。

○ 一方、労働力人口の減少もあり、すでに山形市内の介護施設における介護人材の不足は深刻になっており、さらには平成28年の社会福祉法改正により社会福祉法人の「地域における公益的な取組」の実施も求められている。ところが、介護分野においては小規模な法人が市内にも多いことから、独自で人材確保策や公益事業に取り組むことが難しい事業者もある。各事業者にあっては、これらのことを事業者自らの問題としてとらえるとともに、今後は事業者間での創意工夫によって複数の社会福祉法人が協働して、人材確保や「地域における公益的な取組」に取り組んでいくことが必要となる。

○ このため、全19法人32施設で構成される山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会として、厚生労働省の小規模法人のネットワーク化による協働推進事業を活用し、上記取り組みを推進する運びとなる。

事業の内容

- ①法人間連携プラットフォーム会議の開催
- ②先進地視察
- ③防災ネットワークの構築及び地域住民の買い物支援の構築のための検討会
- ④介護人材定着に向けた研修会及び交流会の実地
- ⑤介護人材確保・定着のための合同交流会の実施

①法人間連携プラットフォーム会議の開催

・時期:第1回11月2日、第2回12月21日、第3回3月25日

・内容:第1回 プラットフォームの結成確認

事業(防災ネットワーク、生活困窮者への中間的就労、刑務所出所者への一時生活支援、地域住民の買い物支援、介護人材の確保・定着のための取組の推進)進め方、スケジュール等の確認。

第2回 事業の進め方やスケジュール等の再確認、外部講師による研修(中間的就労について)

第3回 今年度の事業内容の確認、次年度に向けた取組の検討



法人間連携プラットフォーム
会議の場面

②先進地視察

- ・時期:1月21日、22日
- ・行先:地域密着型総合ケアセンターきたおおじ(京都府京都市)
＜内容＞社会福祉法人間で連携した人材確保、合同研修等の取り組み

八尾隣保館 第二成法苑ライフつむぎ(大阪府八尾市)

＜内容＞生活困窮者への中間的就労支援事例
刑務所出所者の連携事例等



地域密着型総合ケアセンターきたおおじ



八尾隣保館 第二成法苑ライフつむぎ



③防災ネットワークの構築及び地域住民の 買い物支援の構築のための検討会

・時期:12月21日

・内容:第1部 防災ネットワーク構築の検討会

特別養護老人ホーム等による災害時相互応援協定の説明、山形市
防災対策課から講演、防災訓練実施施設からの報告、グループワーク

第2部 買い物支援の構築のための検討会

山形市内特養による買い物支援実施報告、天童市の買い物支援事業の
講演、グループワーク

(＊本検討会についてはプラットホーム構成施設以外の介護事業者も参加)



④介護人材定着に向けた研修会及び 交流会の実地

- ・時期: 11月～3月、各月1回実施。
- ・内容: プラットフォームの構成施設職員を対象とし、研修会(認知症、精神疾患への対応、コミュニケーション、中間的就労等)を主としながらもグループワーク等交流の要素も含めた内容とする。このうち、第4回(中間的就労と地域共生社会をテーマ)では山形市社会福祉施設等連絡会(山形市社会福祉協議会で実施)と合同開催とし、構成施設外職員、一般市民も含めた二日間に渡る研修会を実施。第5回(プロフェッショナルの介護について)は、⑤の合同交流会内(KAIGOの魅力発信フェスティバル)で実施

第1回 認知症について



第2回 精神疾患について



第3回 コミュニケーションについて



第4回 中間的就労/地域共生社会について



第5回 プロフェッショナルの介護について



⑤介護人材確保・定着のための合同交流会 (KAIGOの魅力発信フェスティバル)の実施

- ・時期: 3月4日
- ・会場: ホテルメトロポリタン山形
- ・内容: 介護人材確保・定着のために、プラットフォーム構成施設以外の介護事業者も交えた研修会、交流会を行う。その中身については山形市長による介護職激励会(講演、激励の握手、メッセージカード配付等)も含めた内容とする。また、介護の魅力プレゼン大会の実施により、学生も含めた一般市民の見学も設けながら介護の魅力をPRする機会も設ける。

山形市長による介護職激励会





介護福祉士でモデルでもある 上条百里奈 氏
による「介護の魅力について」の講演

KAIGOの魅力 プレゼンテーション大会
～介護とは こんなに魅力のある 仕事なんだ！～



KAIGOの魅力プレゼンテーション大会により一般
市民へも介護の魅力をPR

